

2013年5月10日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2013年3月期 決算について

日 時：2013年5月10日（金） 15時30分～16時30分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：代表取締役社長 上條正仁、専務執行役員 梅澤英雄

りそなホールディングス グループ戦略部長 南昌宏

【質疑応答】

Q. 資金利益の減少が続き厳しい決算であると思うが、今後資金利益をどう伸ばしていくのか？

A. 低金利が続く今のマクロ経済環境の中では、資金利益に過度に期待するということは非常に難しくなっていると思います。ボリュームの増加に努めてきていますが、それだけでは補いきれない部分があります。一方で、貸出ポートフォリオの良化が進み与信費用の減少に繋がっており、資金利益の減少との整合性は保たれていると思っています。現在の日銀の金融政策等から金利上昇局面はまだ先と考えていますので、我々としては今の状況を前提として経営を進めていくことになると思います。

Q. 役務利益が増加しているが、今後の投信販売についてどう見ているか？

A. 投資信託については、昨年12月からの市場環境の変化を受け、個人投資家の動きも積極的な姿勢に転じており、弊社における販売額も伸びてきております。弊社では、預金から投資へという方向性を踏まえ、これまできちんとしたコンサルティングができるよう体制構築に努めてきました。投資リスクも含めた顧客説明を徹底し、お客さまに十分ご理解いただいた上で投資していただけるよう、お客さまへの適切な営業スタイルによる推進体制を、前年度までにほぼ構築できたのではないかと考えています。この体制により、今後も市況回復等によるお客さまの資産運用ニーズの変化を、しっかりとキャッチしていきたいと考えております。

Q. 本日1ドルが101円台にのったが、現在の為替水準が県内経済に与える影響をどのように見ているか？

A. お取引先との会話において、今般の円安が業況改善に繋がっているという声は、まだ聞こえてきません。円安が業況改善に繋がっていく一方で、仕入れやエネルギーコストの増加という側面もありますので、まだ様子を見なければならぬと考えています。

また、株価上昇と円高是正という面から見ますと、例えば私どもで今お預かりしている投資信託は 6,300 億程度の残高がございますが、昨年秋以降で約 1,000 億の価値の増加がございました。このような資産効果を通じて、預金者や投資家の皆さんの安心感が向上し消費の活性化に繋がれば、やがて企業業績の回復にも繋がっていくものと思います。また、自動車や住宅といった高額品は、今年度限りではありますが、消費増税の駆け込み需要もありプラス材料に働いてくるのではと思います。

Q. りそなHDによる公的資金完済により、埼玉りそな銀行にはどのような影響があるのか？

A. 埼玉りそな銀行単体では直接的な影響はないですが、公的資金注人行としてグループで経営健全化計画を策定しており、我々も傘下銀行として計画の一部を担っております。その計画の中では、細かい部分で経営上の制約もございます。そういった点において、経営の自由度が高まり、地元銀行としてより地域特性等に応じた施策が打っていけるものと思います。加えて、埼玉りそな銀行単体の資本政策という点では、りそなHDと協議の上、適正水準の自己資本を維持していきますので、公的資金返済によりお客さまへご迷惑をお掛けすることはないと考えております。

以上